

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2020年8月17日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型

第109期(決算日：2019年9月17日) 第112期(決算日：2019年12月17日)
第110期(決算日：2019年10月17日) 第113期(決算日：2020年1月17日)
第111期(決算日：2019年11月18日) 第114期(決算日：2020年2月17日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分 配 落)	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 率		
第15 作成期	85期(2017年 9月19日)	円 3,375	円 50	% 3.9	% 97.1	百万円 50,973
	86期(2017年10月17日)	3,353	50	0.8	96.3	48,694
	87期(2017年11月17日)	3,303	50	0.0	97.8	47,068
	88期(2017年12月18日)	3,235	50	△0.5	98.2	45,713
	89期(2018年 1月17日)	3,038	50	△4.5	97.6	41,795
	90期(2018年 2月19日)	2,670	50	△10.5	98.9	36,076
第16 作成期	91期(2018年 3月19日)	2,618	50	△0.1	99.1	35,252
	92期(2018年 4月17日)	2,536	50	△1.2	98.9	34,137
	93期(2018年 5月17日)	2,493	50	0.3	99.4	33,347
	94期(2018年 6月18日)	2,455	50	0.5	99.0	32,575
	95期(2018年 7月17日)	2,478	50	3.0	99.4	32,726
	96期(2018年 8月17日)	2,426	30	△0.9	98.9	31,920
第17 作成期	97期(2018年 9月18日)	2,287	30	△4.5	98.5	29,410
	98期(2018年10月17日)	2,465	30	9.1	98.4	31,089
	99期(2018年11月19日)	2,501	30	2.7	98.9	31,225
	100期(2018年12月17日)	2,394	30	△3.1	98.4	29,423
	101期(2019年 1月17日)	2,221	30	△6.0	98.8	27,046
	102期(2019年 2月18日)	2,309	30	5.3	99.2	27,863
第18 作成期	103期(2019年 3月18日)	2,298	30	0.8	98.5	27,467
	104期(2019年 4月17日)	2,256	30	△0.5	98.7	26,785
	105期(2019年 5月17日)	2,125	30	△4.5	98.8	25,054
	106期(2019年 6月17日)	2,156	30	2.9	98.8	25,305
	107期(2019年 7月17日)	2,218	30	4.3	99.1	25,869
	108期(2019年 8月19日)	2,011	30	△8.0	99.0	23,357
第19 作成期	109期(2019年 9月17日)	2,020	20	1.4	98.4	23,402
	110期(2019年10月17日)	2,034	20	1.7	99.0	23,213
	111期(2019年11月18日)	1,984	20	△1.5	98.2	22,086
	112期(2019年12月17日)	2,048	20	4.2	98.7	22,503
	113期(2020年 1月17日)	2,083	20	2.7	98.8	22,216
	114期(2020年 2月17日)	2,023	20	△1.9	98.6	21,148

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

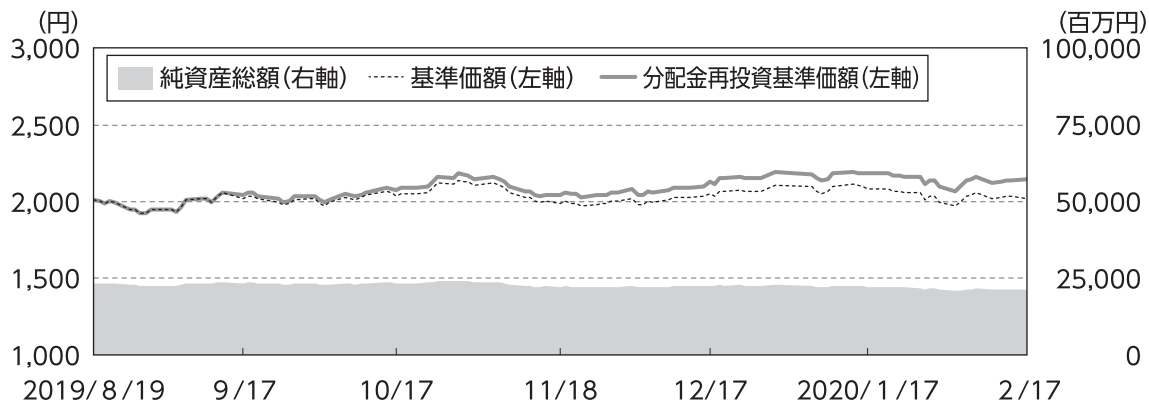
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第109期	(期 首)2019年 8月19日	円	%	%
	8月末	2,011	—	99.0
	(期 末)2019年 9月17日	1,946	△3.2	98.7
第110期	(期 首)2019年 9月17日	2,040	1.4	98.4
	9月末	2,020	—	98.4
	(期 末)2019年10月17日	2,018	△0.1	98.9
第111期	(期 首)2019年10月17日	2,054	1.7	99.0
	10月末	2,034	—	99.0
	(期 末)2019年11月18日	2,129	4.7	98.1
第112期	(期 首)2019年11月18日	2,004	△1.5	98.2
	11月末	1,984	—	98.2
	(期 末)2019年12月17日	2,000	0.8	98.5
第113期	(期 首)2019年12月17日	2,068	4.2	98.7
	12月末	2,048	—	98.7
	(期 末)2020年 1月17日	2,105	2.8	98.2
第114期	(期 首)2020年 1月17日	2,103	2.7	98.8
	1月末	2,083	—	98.8
	(期 末)2020年 2月17日	1,996	△4.2	98.3
		2,043	△1.9	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第109期首：2,011円

第114期末：2,023円 (既払分配金120円)

騰落率：6.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、ブラジル・レアル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比上昇しました。ブラジル・レアルは対円で下落したものの、米国リートETFが期後半に大きく上昇したほか、米ドルが対円で上昇したことが基準価額を押し上げました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、期前半はまとまった方向感に乏しい推移となったものの、後半に上昇基調を強め、前作成期末比大幅に上昇しました。

期前半は、米中貿易交渉で対立が激化していた両国が歩み寄りを見せ始め、合意に向けた楽観的な見方が徐々に拡大するとともに、グローバル経済の減速に対する過度な懸念が後退し、米長期金利が上昇基調となったことが、米国リートの上値を抑えました。また、米国リートが2019年年初来で大幅に上昇していたため、高値警戒感が熾り続けたことも、米国リートの騰勢を減速させる要因となりました。

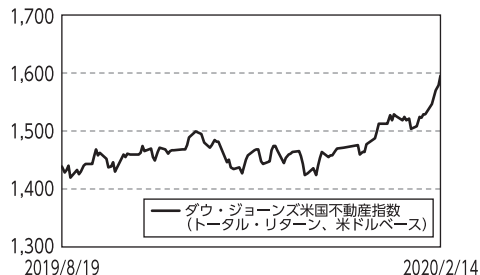
しかし、期後半に入り、特に2020年明け以降、米国リート市場は騰勢を強め、作成期末に向けて大きく上昇しました。1月後半以降、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大したことが懸念されたものの、米国経済への影響は軽微との見方が強く、米国株式の調整に限られたことに加え、FOMC(米連邦公開市場委員会)等を受けて緩和的な金融政策が継続されるとの期待を背景に米長期金利の低下が進み、2月以降の株価上昇につながりました。米国リートは良好な株価動向と金利低下の恩恵を同時に受ける格好となり、作成期末にかけて上昇が加速する展開となりました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

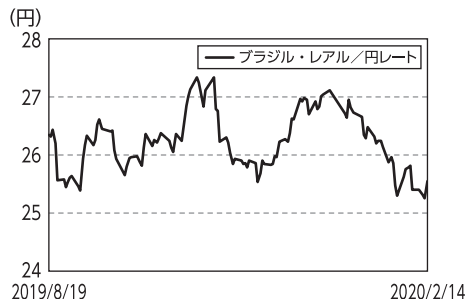
ブラジル・リアル/円相場

当作成期間のブラジル・リアルは、10月や12月にまとまって上昇する局面はあったものの、その後はその上昇分を打ち消す調整となり、特に年明け以降は作成期末まで下落が加速しました。10月は、ブラジルの財政再建のための最重要法案とされる年金改革法案の可決を織り込む動きが広がり、下旬にブラジル上院で可決され成立する見通しとなったこと等がリアル買い材料となりました。また、12月は、米中通商問題における両国の歩み寄りや、英国のEU(欧州連合)離脱プロセスの見直し改善、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策における不確実性の後退等、グローバルに投資家のリスク選好姿勢を強める材料が相次ぎ、広くリスク資産が買われるなか、リアルも騰勢を強めました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

しかし、11月は、収賄罪等で収監されていたルラ元大統領が釈放され、現政権の改革路線に反対する左派陣営の抵抗が強まるリスクが警戒されたことや、深海油田の入札において海外企業の参加が見送られ、期待されていた多額の米ドル資金の流入が見込めなくなったこと等が材料視され、リアルへの下押し圧力が強まり、10月の上昇分を全て吐き出すリアル安となりました。また、年明け以降は、鉱工業生産指数や小売売上が下振れする等、国内景気の回復の勢いが想定よりも弱いことが嫌気されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による中国経済の減速により同国の資源需要が減退するリスクが警戒されたこと、そして、これらを受けて、すでに史上最低水準にある政策金利が引き下げられたこと等が、継続的にリアルの売り圧力となり、リアルはまとまった反発なく作成期末まで下落を続ける展開となりました。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期末比で米ドル高／円安となりました。

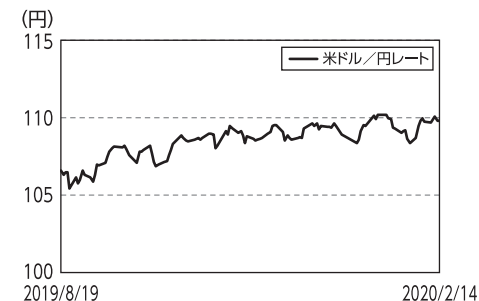
当作成期は米中貿易協議における第一段階合意が実現するなど、対立が続いていた両国の歩み寄りが進展したほか、英国とEU間での離脱協定案の合意など、長らく市場の重荷となっていた政治リスクが後退し、米国を中心に株価が堅調な推移を続けました。総じて投資家のリスク選好姿勢が保たれるなか、相対的に健全な米国経済と良好な米国株式市場を背景に、米ドル／円相場では米ドルを選好する動きが優勢となる局面が多く、期を通じて揉み合いながらも段階的に円安が進む展開となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2019年8月20日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月17日	2019年10月18日～ 2019年11月18日	2019年11月19日～ 2019年12月17日	2019年12月18日～ 2020年1月17日	2020年1月18日～ 2020年2月17日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	(0.980)	(0.974)	(0.998)	(0.967)	(0.951)	(0.979)
当期の収益 (円)	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7,104	7,121	7,140	7,159	7,178	7,196

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2019年8月20日～2020年2月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.766%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は2,032円です。
(投信会社)	(8)	(0.383)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.356)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.046	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.028)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.012)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.003)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	17	0.812	

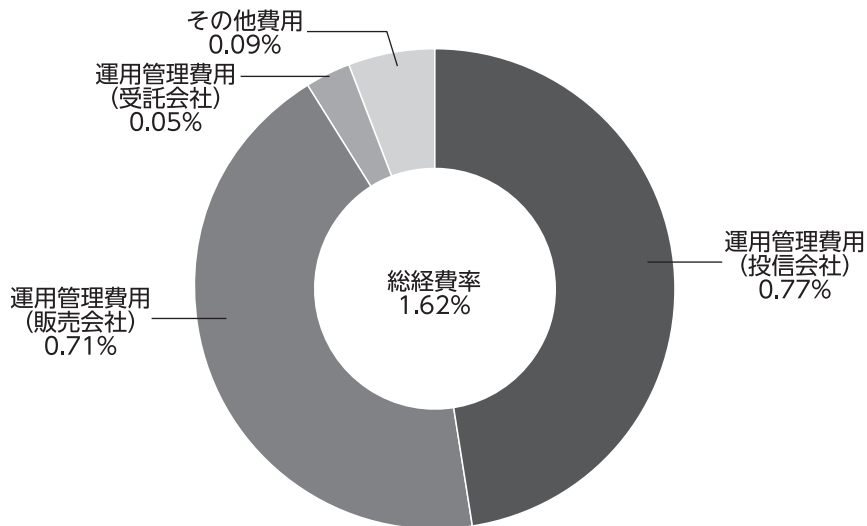
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

国 内	当 作 成 期	
	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
社 債 券	—	1,243,815

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券 (含む投資法人債券)	40,418,000 (40,418,000)	20,859,288 (20,859,288)	98.6 (98.6)	— (—)	— (—)	73.9 (73.9)	— (—)	24.7 (24.7)
合 計	40,418,000 (40,418,000)	20,859,288 (20,859,288)	98.6 (98.6)	— (—)	— (—)	73.9 (73.9)	— (—)	24.7 (24.7)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄 名					
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
STAR Helios リート連動債(リアル)	04/09/21	12.00	10,300,000	5,225,396	2021/4/9
VAULT リート連動債(リアル)	07/13/22	—※	30,118,000	15,633,892	2022/7/13
			40,418,000	20,859,288	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

※変動利付債のため年利率は—と表示しております。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 20,859,288	% 97.2
短 期 金 融 資 産、そ の 他	604,821	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	21,464,109	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年9月17日)	(2019年10月17日)	(2019年11月18日)	(2019年12月17日)	(2020年1月17日)	(2020年2月17日)現在
	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
(A)資 産	23,744,706,054円	23,583,179,694円	22,391,383,232円	22,845,108,342円	22,632,281,432円	21,464,109,163円
コール・ローン等	701,423,646	589,931,751	682,384,831	616,535,417	657,792,644	580,480,226
公 社 債(評価額)	23,031,259,520	22,979,202,386	21,692,541,358	22,209,306,134	21,952,792,928	20,859,288,384
その他未収収益	12,022,888	14,045,557	16,457,043	19,266,791	21,695,860	24,340,553
(B)負 債	341,834,526	369,914,081	305,312,681	341,819,950	415,875,913	315,617,053
未払収益分配金	231,675,840	228,300,135	222,621,163	219,708,831	213,269,768	209,055,124
未払解約金	81,838,980	111,907,521	50,394,841	94,289,596	172,365,449	77,613,978
未払信託報酬	27,747,240	29,114,510	31,470,579	27,074,448	29,442,013	28,156,955
未払利息	1,920	1,695	1,869	1,688	1,890	1,509
その他未払費用	570,546	590,220	824,229	745,387	796,793	789,487
(C)純資産総額(A-B)	23,402,871,528	23,213,265,613	22,086,070,551	22,503,288,392	22,216,405,519	21,148,492,110
元 本	115,837,920,018	114,150,067,932	111,310,581,844	109,854,415,979	106,634,884,315	104,527,562,290
次期繰越損益金	△92,435,048,490	△90,936,802,319	△89,224,511,293	△87,351,127,587	△84,418,478,796	△83,379,070,180
(D)受益権総口数	115,837,920,018口	114,150,067,932口	111,310,581,844口	109,854,415,979口	106,634,884,315口	104,527,562,290口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,020円	2,034円	1,984円	2,048円	2,083円	2,023円

(注) 期首元本額は116,154,939,183円、第109～114期中追加設定元本額は3,974,488,780円、第109～114期中一部解約元本額は15,601,865,673円です。

■ 損益の状況

第109期(自2019年 8月20日 至2019年 9月17日) 第112期(自2019年11月19日 至2019年12月17日)
 第110期(自2019年 9月18日 至2019年10月17日) 第113期(自2019年12月18日 至2020年 1月17日)
 第111期(自2019年10月18日 至2019年11月18日) 第114期(自2020年 1月18日 至2020年 2月17日)

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(A) 配 当 等 收 益	448,942,056円	456,659,723円	457,729,978円	435,857,318円	436,528,715円	420,160,610円
受 取 利 息	446,504,155	454,679,522	455,393,777	433,101,841	434,167,213	417,563,370
そ の 他 收 益 金	2,472,966	2,009,833	2,388,409	2,790,383	2,396,191	2,630,909
支 払 利 息	△35,065	△29,632	△52,208	△34,906	△34,689	△33,669
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△79,508,995	△49,527,304	△757,053,090	515,490,929	174,529,013	△813,341,199
売 買 益	6,137,453	4,925,779	4,170,532	517,183,327	181,573,036	17,243,427
売 買 損	△85,646,448	△54,453,083	△761,223,622	△1,692,398	△7,044,023	△830,584,626
(C) 信 託 報 酬 等	△29,377,364	△30,791,961	△33,388,018	△28,885,615	△31,301,821	△30,011,390
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	340,055,697	376,340,458	△332,711,130	922,462,632	579,755,907	△423,191,979
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△34,050,009,782	△33,278,648,410	△32,142,018,244	△32,072,591,526	△30,282,591,716	△29,164,807,945
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△58,493,418,565	△57,806,194,232	△56,527,160,756	△55,981,289,862	△54,502,373,219	△53,582,015,132
(配 当 等 相 当 額)	(44,756,995,347)	(44,287,440,821)	(43,363,866,244)	(43,011,011,015)	(41,934,852,571)	(41,286,807,844)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△103,250,413,912)	(△102,093,635,053)	(△99,891,027,000)	(△98,992,300,877)	(△96,437,225,790)	(△94,868,822,976)
(G) 計 (D+E+F)	△92,203,372,650	△90,708,502,184	△89,001,890,130	△87,131,418,756	△84,205,209,028	△83,170,015,056
(H) 收 益 分 配 金	△231,675,840	△228,300,135	△222,621,163	△219,708,831	△213,269,768	△209,055,124
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△92,435,048,490	△90,936,802,319	△89,224,511,293	△87,351,127,587	△84,418,478,796	△83,379,070,180
追 加 信 託 差 損 益 金	△58,493,418,565	△57,806,194,232	△56,527,160,756	△55,981,289,862	△54,502,373,219	△53,582,015,132
(配 当 等 相 当 額)	(44,756,995,347)	(44,287,440,821)	(43,363,866,244)	(43,011,011,015)	(41,934,852,571)	(41,286,807,844)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△103,250,413,912)	(△102,093,635,053)	(△99,891,027,000)	(△98,992,300,877)	(△96,437,225,790)	(△94,868,822,976)
分 配 準 備 積 立 金	37,534,826,205	37,006,275,092	36,114,652,986	35,634,123,685	34,612,507,611	33,932,935,784
繰 越 損 益 金	△71,476,456,130	△70,136,883,179	△68,812,003,523	△67,003,961,410	△64,528,613,188	△63,729,990,832

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(A) 配 当 等 收 益 額 (費用控除後)	419,564,692円	425,867,762円	424,341,960円	422,624,818円	414,166,694円	390,149,220円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 收 益 調 整 金 額	44,756,995,347円	44,287,440,821円	43,363,866,244円	43,011,011,015円	41,934,852,571円	41,286,807,844円
(D) 分 配 準 備 積 立 金 額	37,346,937,353円	36,808,707,465円	35,912,932,189円	35,431,207,698円	34,411,610,685円	33,751,841,688円
(E) 分 配 対 象 取 得 額 (A+B+C+D)	82,523,497,392円	81,522,016,048円	79,701,140,393円	78,864,843,531円	76,760,629,950円	75,428,798,752円
(F) 期 末 残 存 口 数	115,837,920,018口	114,150,067,932口	111,310,581,844口	109,854,415,979口	106,634,884,315口	104,527,562,290口
(G) 收 益 分 配 対 象 額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	7,124.03円	7,141.63円	7,160.24円	7,179.02円	7,198.44円	7,216.14円
(H) 分 配 金 額 (1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円
(I) 取 益 分 配 金 金 額 (F×H/10,000)	231,675,840円	228,300,135円	222,621,163円	219,708,831円	213,269,768円	209,055,124円

分配金のお知らせ

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

一般社団法人投資信託協会規則「信用リスク集中回避のための投資制限」に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2019年11月20日)